

原発関連の動き

(赤：国外関連、青：地震など関連情報、緑：事故など)

「2020 月 8 月」

2020年

- 8 月 1 日 国の審査に女川原発 2 号機が再稼働に必要な合格したことを受け、宮城県が女川町で地元住民らを対象とした説明会を初めて開いた。
- 8 月 1 日 アラブ首長国連邦の韓国型原子力発電所「バラカ原発 1 号機」が初めて稼働を開始した。
- 8 月 1 日 12 時 15 分ごろ、和歌山県南部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは 4.2 と推定。和歌山県田辺市、白浜町で震度 3。
- 8 月 2 日 南太平洋のシェパード諸島の火山島上に位置するバヌアツ共和制国の沿岸で、マグニチュード 5.7 の地震が発生した。
- 8 月 3 日 定期検査を中断している伊方原発 3 号機について、愛媛県の中村知事が、条件を付けたうえで、検査の再開を認める考えを示した。四国電力は準備が整い次第、定期検査を再開したいとしている。
- 8 月 3 日 泊原子力発電所で重大事故が発生した場合、半径 5 キロ圏内に住む高齢者や障害者など配慮が必要な人の避難は最大 19 時間余りかかることが推計された。
- 8 月 3 日 検査のため停止中の高浜原発 3 号機が、テロ対策設備「特定重大事故等対処施設」が完成せず設置期限日を迎えた。特重施設が完成するまで運転を再開できない。関電は 12 月の施設完成と再起動を目指し工事を進めるとしている。
- 8 月 3 日 新潟県柏崎市が柏崎刈羽原発に課している使用済み核燃料税について、保管年数に応じて税率を上げる「経年累進課税」の導入に、総務省が同意する方針を固めた。地方自治体が独自に課税する法定外税で、使用済み核燃料税に経年累進が適用されるのは全国で初めて。
- 8 月 3 日 佐賀県が、玄海原発の半径 5～30 キロ圏内に住み、緊急時の受け取りが難しい住民を対象に、安定ヨウ素剤を事前配布する日程と場所を発表した。
- 8 月 3 日 唐津市議会が、玄海原発対策特別委員会を開いた。玄海原発 3 号機で計画が進むリラッキングの対応や市議会が求める玄海町との協議会設置について、峰達郎市長が「地域振興、原発も含めて情報共有や意見交換を進め、まずは地域の一体感の醸成を図りたい」と述べた。

- 8月4日 女川原発2号機の再稼働の地元同意について、女川町議会が8月半ば過ぎに町民から出された賛成・反対の意見について採択し、9月定例会に報告する方針を示した。
- 8月4日 柏崎刈羽原発をめぐる、「再稼働の際には立地自治体以外の市町村からも事前に了解を求めるべきだ」として、30キロ圏内にある自治体の議員、およそ30人が研究会を立ち上げることがわかった。
- 8月4日 柏崎市で柏崎刈羽原発の事故を想定した船を使った防災訓練が、新潟県や柏崎市・海上自衛隊などが参加して行われた。陸路で避難することが難しくなり、船で村上市や糸魚川市に避難させることを想定したもの。
- 8月5日 東京電力が、福島県外から福島第一原発の廃炉作業に加わる職員を対象に、8月から新型コロナウイルスのPCR検査を実施する方針。
- 8月5日 制御棒の誤った引き抜きや、ほぼ全ての電源が一時喪失するなどのトラブルが相次ぎ発生し定期検査中断していた伊方原発3号機で、定期検査が約半年ぶりに再開した。
- 8月5日 柏崎刈羽原発をめぐる、使用済み核燃料の新しい課税制度導入を総務省が同意したことについて、柏崎市の桜井市長が「今回認められたことはうれしいわけですが、喜んでばかりはいられない。22年経っても核燃料サイクルがうまく機能していない」とした。
- 8月5日 九州電力が、玄海原発1、2号機の廃炉作業に関し、使用済み核燃料プールを冷却する設備を6月から停止し、水温の調査を実施していると発表した。明らかにした。6月1日からプールの冷却系設備を停止し、気温が高い夏に水温がどの程度上がるのか、10月末までデータを取る。保安規定では水温を65度以下に保つ必要があり、プールの水温は40～50度台で推移していると説明した。
- 8月6日 75年前の午前8時15分、広島に原子爆弾が投下された。**
- 8月6日 午前2時54分ごろ、茨城県沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは5.6と推定。福島県郡山市、玉川村、双葉町、茨城県常陸太田市、栃木県那須町で震度3。
- 8月6日 再稼働を目指す女川原発2号機を再稼働に同意の最終的に判断を下す宮城県の村井知事が、原発を視察した。村井知事は、東北電力の安全対策の取り組みについて「充実していて驚いた」と評価した。
- 8月6日 東京電力が、8月1日に福島第一原発3号機の原子炉建屋で、高濃度汚染水を分析するための取水装置から、放射性物質混じりの水500mlが漏れていたことを発表した。建屋外に漏れる恐れはないとしている。

- 8月7日 柏崎刈羽原発から30キロ圏の議員らが、再稼働について事前に同意を得る自治体の拡大を目指す研究会を30日に設立すると発表した。
- 8月7日 福島第一原発事故後に福島県飯舘村の除染で出た土を農地造成に再生利用する実証試験で、環境省が従来の食用以外の園芸作物などに限り、覆土した上で栽培するとしていた方針を転換し、除染土に覆土しないまま作物を植えたり、品種を野菜などに拡大したりする計画をまとめた。
- 8月8日 中国北西部にある新疆ウイグル自治区でマグニチュード4.8の地震が発生した。
- 8月9日 75年前の午前11時2分、長崎に原子爆弾が投下された。
- 8月9日 午前5時38分ごろ、鹿児島県の桜島南岳山頂火口で噴火が発生。噴煙は火口上5000mに上昇した。
- 8月10日 東京電力が、9月に眼鏡型のデジタル端末「スマートグラス」を活用し、福島第一原発の放射性物質濃度などに関する公表資料の作成を自動化することを発表した。年間約150万件のデータを手入力する作業が軽減され、廃炉作業に人員を集中させる。
- 8月11日 原発の核燃料となるウランや燃料集合体の輸入が2019年にほぼゼロになった。輸入を開始した1960年代以降で初めて。
- 8月11日 福島第一、第二原発、柏崎刈羽原発で県外からの協力会社(下請け)の作業員に対し、原則全員にPCR検査を求めることを決定した。PCR検査は全国的に原発で検査態勢を強化する動きが広がっている。
- 8月11日 福島第一原発事故で福島県から宮城県などに避難した83人が国と東電に損害賠償を求めた訴訟で、仙台地裁の村主隆行裁判長が、東電に対し33世帯77人に計約1億4500万円の支払いを命じた。一方で、国への請求は棄却した。原告側は控訴する方針。
- 8月11日 衆院福島県4区選出の菅家一郎復興副大臣が、飯舘村と浪江町を視察し、東日本大震災と東京電力福島第一原発事故からの復興状況を確認した。
- 8月12日 原爆投下直後に広島で降った放射性物質を含んだ「黒い雨」を巡り、国の援護対象区域外にいた死亡者含む原告84人全員を被爆者と認めた広島地裁判決について、加藤勝信厚生労働相が、**控訴に前向きではない広島県、広島市**と会談後、控訴したと表明した。控訴理由を「十分な科学的知見に基づく判決とは言えない」ということが理由。
- 8月13日 原発から出る高レベル放射性廃棄物の最終処分場選定に向けた文献調査に、北海道寿都町が応募を検討している。調査への応募検討を明らかに

したのは同町が全国で初めて。調査受け入れで2年間最高約20億円の交付金が支給される。町は「人口減少などを踏まえ、調査応募を検討している」としている。

- 8月13日 現地時間午前4時31分ごろ、サハリン州クリル諸島付近の太平洋でマグニチュード5.1の地震が発生した。
- 8月13日 フィリピン沖でマグニチュード5.5の地震が発生した。
- 8月13日 午後3時ごろ、関東圏の電気系統にトラブルの影響で、運転停止中の柏崎刈羽原発1～3、6号機の使用済み核燃料プールの冷却ポンプが停止した。35分後にすべての冷却を再開した。使用済み核燃料の冷却に影響はなく、放射性物質の漏えいはない。
- 8月14日 原発から出る高レベル放射性廃棄物の最終処分場の受け入れに関し、23道府県が拒否か否定的な考えで、前向きな自治体はなかった。
- 8月14日 原発の使用済み核燃料から出る高レベル放射性廃棄物の最終処分場めぐり、国の候補地選定プロセスへの応募を検討する考えを示した北海道寿都町に対し、土屋俊亮北海道副知事が、応募をしないように申し入れた。寿都町の片岡町長はあくまで考えに変わりがないと返答した。
- 8月14日 北海道寿都町が高レベル放射性廃棄物の最終処分場選定に向けた文献調査へ応募を検討していることを巡り、後志地方や隣接する石狩地方の9漁協でつくる「小樽地区漁業協同組合長会」が寿都町へ抗議する文書を全会一致で採択した
- 8月16日 イギリスのフィナンシャル・タイムズ電子版によると、日立製作所が凍結を発表したイギリスでの原発新設計画の再開を模索していると伝えた。資金支援などについて、ここ数週間、イギリス政府と詳細な協議を行っているとしている。
- 8月17日 女川原発2号機の再稼働の前提となる「地元同意」について、宮城県の村井知事が、宮城県議会9月定例会で県議会の意向を探る考えを示した。
- 8月17日 東京電力が、福島第一原発1～3号機で溶け落ちた核燃料への注水を一時停止する試験を始めた。試験は昨年度に続き2度目。デブリは現在も発熱しており、3基に毎時3トンずつ注水して一定の温度以下に抑え込んでいる。3日間影響を調べ、20日に再開する。原子炉圧力容器内の温度上昇は約10度と考え、20度に達した場合は試験を停止する。
- 8月18日 原発から出る核のごみの最終処分場選定を巡り、調査への応募を検討している北海道寿都町の想定スケジュールについて、鈴木直道北海道知事が反対する方針を固めた。
- 8月18日 自民党総合エネルギー戦略調査会が、道路や漁港建設などへの国の補助率を手厚くする「原子力発電施設等立地地域振興特別措置法」の再延長

を求める提言をまとめた。上乘せされている国の負担割合をさらに引き上げ、来年3月末の期限を10年間延ばす内容。

- 8月18日 東京電力が、およそ9年ぶりに柏崎刈羽原発6号機に保管されている使用済み核燃料を3号機に移す、号機間輸送をした。再稼働をめざす、6号機は93%、7号機は97%と高い数値になっていて、東京電力は8日までに6号機に保管されていた、使用済み核燃料38体を3号機へ輸送した。
- 8月18日 日本時間午前9時3分ごろ、フィリピン東部でマグニチュード6.7の地震が発生した。
- 8月18日 東京電力が、2年前にJヴィレッジの現状復旧で発生した放射性物質を含む廃棄物を今月7日までに、環境省に引き渡した。保管されていた廃棄物は、原発事故対応の拠点から、復旧する際に出た、防球ネットなど72立方メートルで、1キロあたり8000ベクレル以上の放射性物質を含み、2年間保管されていた。どこに保管されていたかについては、「関係者に迷惑がかかる」などとして、公表していない。
- 8月19日 日本時間午前7時23分、7時29分ごろ、連続してインドネシア付近で、マグニチュード6.9の地震が発生した。
- 8月19日 午前9時17分ごろ、トカラ列島近海を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは3.6と推定。鹿児島県十島村で震度3。
- 8月19日 女川原発2号機の再稼働を巡り、女川町議会が、再稼働反対の請願を不採択とした後、再稼働を容認賛成する陳情を採択した。「働き口と経済が生きる原点だから再稼働を」という意見を述べる議員もいた。
- 8月19日 女川原発2号機の再稼働めぐり、宮城県による住民説明会が南三陸町で開催された。県内7カ所で予定していた住民説明会の最後になる。
- 8月20日 アラスカ湾・コマンドルスキー諸島近くで2回の地震マグニチュード4.7、5.5が発生した。
- 8月20日 原発から出る核のごみの最終処分場選定に向けた文献調査に応募を検討している北海道寿都町の片岡春雄町長が、第2段階に当たる概要調査も考えていることを示唆した。
- 8月20日 東京電力が、柏崎刈羽原発での事故対応に関する社長の法的責任を明記した保安規定変更案を原子力規制委員会の審査会合に提示した。
- 8月21日 九州電力が、原子力災害の発生を防止する業務などをまとめた原子力事業者防災業務計画を修正したと発表した。法改正や玄海2号機の廃炉に伴って内容を変更し、原子力規制委員会に届け出た。
- 8月21日 寿都町が原発から出る核のごみの最終処分場選定に向けた文献調査への応募を検討していることを受け、北海道の鈴木直道知事が、「寿都町が

応募し、(選定手続きの第2段階の)概要調査に移行する場合は反対の意見を述べる」と表明した。

8月21日 関西電力が、原則40年の運転期間を越えた美浜原発3号機と高浜原発1号機を、早ければ来年1月ごろと3月ごろに再稼働させるとの工程を明らかにした。

8月21日 地球規模の気候変動は、アメリカの原子力産業にリスクをもたらすことになる**とブルームバーグが報じた。今後20年間で起こりうる自然の脅威に備えるという観点から、国内の57基を対象に評価した結果、ほとんどの原発が温暖化に伴う異常な暑さに対応できていないことが判明した。**

8月21日 日本原燃が、原発で使い終わった核燃料から再利用できるプルトニウムなどを取り出す青森県六ヶ所村の再処理工場の完成時期について、2021年4~9月から22年4~9月に1年延期すると発表した。延期は25回目。

8月22日 午前2時32分ごろ、長野県北部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.1と推定。新潟県十日町市、上越市、津南町、長野県栄村で震度3。

8月22日 日本時間午前9時39分ごろ、インドネシア沖でマグニチュード5.5の地震が発生した。

8月22日 国際原子力機関(IAEA)のグロッシ事務局長が、イランを24日から訪問すると発表した。イランが過去にIAEAに申告することなく核開発を行った疑惑のある施設への査察受け入れなどを協議するとみられる。

8月22日 原発から出る核のごみの一時貯蔵施設を抱える青森県の弁護士らが、最終処分場の県内受け入れを拒否する条例の制定を求める団体を結成した。

8月24日 北海道寿都町が、「核のごみ」の最終処分場の選定をめぐり、事前調査への応募を検討していることについて、周辺の3つの自治体のトップが応募を考え直すよう、寿都町長に直談判した。

8月24日 「核のごみ」の最終処分場の選定で、北海道寿都町が第1段階となる文献調査への応募を検討していることについて、菅官房長官は決定されたとはいっていないとして、反対の意向を示す北海道の鈴木知事の意見も聴取していく考えを示した。

8月24日 日本原子力発電東海第二原発から30キロ圏に入る日立市が、原発事故時の避難先や避難経路を周知するためのガイドマップ八万四千部を複製し、市内の全世帯に配布した。

8月24日 福島第一原発事故の対応拠点となった福島県楡葉町、広野町にあるサッカー施設Jヴィレッジで2年間にわたり、放射性物質を含む指定廃棄物の保管が伏せられたまま施設利用されていた。既に全量搬出されたが、関係

する福島県と東電はともに「Jヴィレッジかどうかを含め保管場所は公にしない」との姿勢。

- 8月24日 福島第一原発で増え続けるトリチウムを含んだ処理水を巡り、県町村会が、田中和徳復興相に対し「福島ありき」「スケジュールありき」で処分方法を決定しないよう求めた。
- 8月25日 日本時間午前6時51分ごろ、中米コスタリカの太平洋沖でマグニチュード6.2の地震が発生した。
- 8月25日 福島第一原発事故による損害賠償の一部を巡り、川崎市と東京電力が合意に至っていなかった問題で、市に和解金3040万円を支払うことで合意した。市は9月1日に開会する市議会定例会に関連議案を提出。市議会で可決され次第、和解手続きに入る。
- 8月25日 福島第一原発事故の対応拠点だったJヴィレッジで指定廃棄物が保管されていた問題で、東電の牧野茂徳原子力・立地本部長が「保管が2年間も続いたことを深くおわびする」と陳謝した。工事で生じた廃プラスチックと汚泥計72立方メートルを返還後も施設内に保管したままにしていた。
- 8月25日 柏崎刈羽原子力規制事務所の新所長に渡邊健一氏が就任し、「4月に始まった新しい検査をより実効性のあるものにしたい」と語った。
- 8月25日 梶山弘志経済産業相が、閣議後会見で、北海道寿都町が核のごみの最終処分場選定に向けた第1段階の文献調査への応募を検討し、鈴木直道知事が第2段階に当たる概要調査に進むことに反対を表明していることに関し、「知事の意見に反して先に進むことはない」と明言した。
- 8月26日 カムチャツカ沿岸部のアヴァチンスキー湾でマグニチュード4.4の地震が発生した。
- 8月26日 インドネシアでマグニチュード5.6の地震が発生した。
- 8月26日 原子力規制委員会の定例会で、福島第一原発事故に伴う帰還困難区域のうち、「特定復興再生拠点区域(復興拠点)」以外の地域で避難指示を解除する要件や放射線防護対策について、年間の積算線量が20ミリシーベルト以下となっていることとする内閣府の案に同意した。除染などを前提に住民の帰還を目指す復興拠点以外では、避難の解除を判断する要件がこれまでなかった。
- 8月26日 九州電力が、玄海原発3、4号機のテロ対策施設「特定重大事故等対処施設」の工事計画が全て、原子力規制委員会に認可されたと発表した。特重施設の設置期限は3号機が2022年8月、4号機が22年9月。九電は「期限内の完成を目指して最大限努力する」としている。
- 8月26日 海外から返還される原発の高レベルの放射性廃棄物を一時保管する青森県に立地する施設について、原子力規制委員会が規制基準に合格した

ことを示す審査書を取りまとめた。日本原燃が、必要な準備や工事などを終えて受け入れを再開する考え。

- 8月26日 北海道寿都町の片岡春雄町長が、原発から出る高レベル放射性廃棄物の最終処分場選定に向けた文献調査の応募検討について、全町議9人と町内の経済5団体の代表と町役場で意見交換会を開いた。その後、町長は「手応えは結構厳しい」と述べ、9月中を目指していた応募の最終判断を10月以降に先送りする考えを明らかにした。
- 8月26日 柏崎刈羽原発再稼働を目指す東京電力が、原発の管理手順などをまとめた「保安規定」のなかに、事故が起きた場合の社長の責任などを明記した。原子力規制委員会は、おおむね妥当としたうえで安全上、重要な判断についても情報発信することを明記するよう求めた。
- 8月27日 日本時間午前7時14分ごろ、フィリピン海域でマグニチュード5.5の地震が発生した。
- 8月27日 カリブ海のジャマイカ島でマグニチュード4.8の地震が発生した。
- 8月27日 午前8時55分ごろ、岐阜県美濃中西部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは3.9と推定。岐阜県関市で震度3。
- 8月27日 日本時間23時14分ごろ、南クリル諸島沖でマグニチュード5.1の地震が発生した。
- 8月27日 福島県が、原発事故の対応で増加した人件費など約9,000万円の損害賠償を求め、東京電力を提訴する方針を固めた。
- 8月27日 自民党が、福島第一原発で増え続けるトリチウムなどを含む水の処分方法を早急に決定し、継続して風評被害対策に取り組むよう政府に求める提言をまとめた。
- 8月27日 連合の神津里季生会長と立憲民主党の枝野幸男代表と東京都内の連合本部で会談。新党を支持する一方で、**新綱領案に「原発ゼロ」が盛り込まれたことに強い懸念を表明、立憲が国会提出した原発ゼロ法案の見直しや、選挙公約での「丁寧な表現への置き換え」も要求**。新党綱領案の修正がなされないことから、複数の国民の産別系議員は合流新党への不参加に傾いている。枝野氏は「指摘はしっかりと受け止めながら、われわれが目指す社会を実現する」と答えた。
- 8月27日 原子力発電所から出る「核のゴミ」の最終処分場の選定に向けた国民の理解を得ようと、経済産業省と「核のゴミ」の最終処分事業を担う原子力発電環境整備機構が東京都内で一般向けの説明会を開いた。
- 8月27日 福井県が、大飯原発と高浜原発の同時事故を想定した原子力防災訓練を実施した。住民が参加する訓練などでは、新型コロナウイルス対策も考慮。新型コロナを想定した原発事故の広域避難訓練は全国で初めて。

- 8月27日 中部電力が、運転停止中の浜岡原発に新燃料集合体142体を搬入したと発表した。新燃料の搬入は2010年9月以来で、東日本大震災に伴う全炉停止後初めて。5号機の原子炉建屋内に保管する方針。
- 8月28日 午前3時20分ごろ、岩手県沿岸北部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.1と推定。青森県南部町、階上町で震度3。
- 8月28日 東北電力の女川原発2号機再稼働計画について、宮城県保険医協会は、事故が起きた際に入院患者らの避難は困難を極めるとして、宮城県に対して再稼働に反対するよう求める要望書を提出した。
- 8月28日 女川原発2号機の再稼働を巡る議論のなか、宮城県議会の最大会派「自民党・県民会議」の議員らが、女川原発を視察した。視察は事実上、再稼働にゴーサインを出すための布石ともいえる。
- 8月29日 原発の「核のごみ」の最終処分場選定に向けた文献調査に応募を検討している北海道寿都町の片岡春雄町長が、町が反対すれば次の段階の調査に進まないことを文書で明記するよう、資源エネルギー庁に申し入れた。
- 8月29日 女川原発2号機の再稼働を巡り、女川町議会が賛否双方の団体から出されている陳情・請願計6件について9月7日の定例会本会議で採決する方針を決めた。町議会として正式に再稼働への「同意」を示す公算が大きい。
- 8月30日 柏崎刈羽原発から30キロ圏内にある新潟県にある自治体の地方議員らが、東電と結ぶ安全協定の対象拡大に向け、研究会を設立した。再稼働する場合の「事前了解権」の対象を新潟県や立地自治体だけでなく、30キロ圏内の市町も含めた協定締結を目指す。
- 8月30日 14時37分ごろ、茨城県南部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.4と推定。茨城県水戸市、土浦市、つくば市、坂東市、行方市、栃木県宇都宮市、栃木市、下野市、高根沢町、埼玉県久喜市、宮代町で震度3。
- 8月31日 福島県が、福島第一原発事故の発生時に18歳以下だった県民を対象とする検査で、甲状腺がんと診断された人が3月末時点で累計199人になったことを明らかにした。昨年12月末時点から8人増え、同がんの疑いも含めると245人となった。新型コロナウイルスの影響を受け、県内小中高校で今年度実施する同がん検査の対象者を約9万人から約2万人に減らし、残りの検査を来年度以降に先送りすることも了承された。
- 8月31日 2020年の「原子力白書」が公表された。原子力分野では技術者の高齢化などで人材の枯渇に不安があるとして、育成に向けた具体案などを提言した。福島第一原発事故などの影響で、原子力分野への進学や就職を希望

する学生が減少する一方、現場の技術者の高齢化が進むことで人材が枯渇し、技術の継承に不安が生じている。

8月31日 女川原発2号機再稼働を巡り、30キロ圏内の7カ所で今月開かれた宮城県主催の住民説明会が終了した。参加者の疑問や不安を払拭することはできず、参加者も募集定員の4割に届かず、開催の事実だけが残った。

8月31日 中国電力が、島根原発で放射線管理区域の巡視を怠っていた問題で、協力会社との連携不足や不十分な業務管理が原因とする調査報告書を公表した。放射性固体廃棄物を一時的に保管する建物の放射線管理区域で、法令により1日1回定められている巡視を溶融炉が停止中の土日祝日の計32日間巡視せず、実施したかのように報告していた。